

2009年1月16日  
13:38

先週の経済発展の視点からの世界経済の問題を続けて話す。戦後の世界経済のいくつかの特徴の一つが、植民地経済から独立した途上国がいかにして経済発展していくかという課題を戦後の世界は課せられた。そこで経済発展の問題は今に始まったことではなく、歴史を見ると、いかに経済成長し富を蓄積し豊かになっていくかという問題に多する一つの答えを経済学は求めてきたという歴史がある。それで、延々と築かれてきた経済発展論を、もちろんひとくりにすることは出来ないが、大きく見ると、経済を動かす力にはおよそ3つくらいの問題がある。一つは技術進歩。発明的なものを含めた技術革新が様々な制約を解消していくというもの。二つ目は資本。何かを作り出したり動かしたりするときに資本が必要になってくる。これは自然資源の制約から経済発展を動かすための道具としてしんが必要となってくる。三つ目は、労働人口。何を生産するにしても何かを生み出すにしても労働力があって初めて生まれるものである。ということで技術と資本と人口が経済の重要な視点になる。もちろん経済だけで動いているわけではないので、取り巻く社会的なインフラなどを総合して社会インフラというが、社会インフラが整備される中で経済がある速度を以て発展してゆく、これが経済発展である。

そこで、こういった伝統的な経済発展の視点を戦後の途上国問題に当てはめるときに、基本的に労働力は比較的豊富にある国がほとんどである。問題があるのは技術という面と資本という面である。これをどう改善し、新たな成長軌道に乗せていくか。これが重要な政策課題になっていったのである。

そうしてはじめに多くの経済学者が直面した課題が資本不足という問題である。当然植民地から独立した途上国経済は一国だけの閉鎖経済、つまり他の国と閉鎖的な関係性の中で経済発展して行く道もないわけではないし、国家独裁の下で経済発展して行く道もあった。ただ、歴史を現時点で総括すると、世界の市場をどう繋がっていくか、世界の市場の力を活用しながら自国経済の発展を求めていくという戦略が今の時点では成功した国がとった戦略の柱であったようである。そうなると国際市場を上手く付き合いながら上手く発展して行くという大きな国際関係上の枠組みがあって、しかもその中で資本不足を超えなければならない試練がある。当然ながら考えられるのは、いかに豊かな国から資本を取り入れるのか、その道をいかにして宇へくのかということである。そのときに学者は政策を後押しする論理的な武装をしてあげるといふ仕事を担ったのである。その中で出てきたのが、オープンマクロ経済学で、いかに途上国の資本不足を国際関係の中でいかに梅逢うかという学問的な枠を提供した。貧困の悪循環ということで、資本不足から始めて、資本不足が更なる資本不足を生んで行くという貧困の悪循環をオープンマクロ経済学の枠組みを使って論理的に証明した。

それはどういうことかというオープンマクロは国の経済の規模というのは、消費や投資や輸出・輸入で成り立っている。所得は最終的にどういう形で分配されるのかという貯蓄となる。この貯蓄は私的な部分と公的部分を合わせたものとなるので、税金を合わせた部分である。計算して経常収支が黒字である状況な国は国内で投資する以上に貯蓄している。なのでもっと投資余力がある国が経常収支が黒字ということなのである。これをさらに国際収支について考えると、経常収支の黒字は外国との関係においては、資本ストックの増加を示すのである。つまり経常収支の赤字黒字は資本ストックの残高を増やしたり下げたりする関係にあるのである。出ていった資本は、外国の資本市場の資産を増やすという形で使われている。で何が言いたいかというと、途上国の特徴は、国内に貯蓄余力がないということ。しかし、成長していくためには資本不足を解消する必要があり、解消して生産性の高い経済に移行するためには必ず投資活動が必要である。そういう経済を運営しようとしたときには、海外との経常的な取引関係では赤字であるはずである。つまり貯蓄以上に投資が実現しているという状況はどういう状況なのかというと、外国から輸出する以上のものを輸入していただけるから、貯蓄過小でも投資が実現しているということなのである。

ではこの状況を国際的な資金フローで見たら、今度は資金市場で何が起こっていたか。経常収支が赤字ということは資本収支がそれに見合う形で必ず黒字になっている。資本収支が黒字であるということは、資金が外国から入ってきている、流出よりも流入の方が多という状況になる。したがって、これは簡単に言えば、外国から借金をして輸入できていたということになる。そこでそのことをさらにストックベースで考えると、出ていったお金よりも入ってくる資本が大きいかということかと、まずいえることは今まで稼いで純資産を持っていたとすると、この純資産が取り崩されて外国からお金が戻ってくるということもいえる。一度は過去においてその国が経常収支黒字で、外国で資産を運用していたとすると、つまり対外純資産が増えていたとすると、そのときに資本収支が黒字になって資金が海外から入ってきているという状況が何を意味するか。これはお金が海外から換金するという状況が考えられる。しかし途上国の場合は、経常収支が黒字で外国に純資産があるなんてことはほとんど考えられない。ということはすでにこれは純資産ではなく、海外純負債を持っているということになる。つまり過去の経常収支の赤字において、何故赤字で成り立っていたのかということ、その分だけ外国からお金を借りていたということになる。したがって通常途上国が経済発展するために国内の投資を活発にしたい、資本不足を埋め合わせるための投資が絶対必要だ、しかし海外との

関係においては投資のためのほとんどの資本財は輸入に頼らざるを得ない、よって投資が増えるときには輸入も増える。そしてどんどん国内が資本を蓄積しようすると、経常収支の赤字が増える。その補填はどうなされるのかというと海外からの借金でまかなうという構図が毎年繰り返されているのである。その結果、債務が累積されていく。フローの赤字がストックの債務としてどんどん積み上がっていく。そのとき毎は一時的なものとして処理できあまり問題ないのだが、これが積み上がると大きな累積債務となるのである。累積債務を解消する道はどうかを次に考えるのだが、まずは途上国が資本不足を化にして解消するかについては、必ず投資が必要である。必要であるが、投資のための資本財は国内では生産できない。したがって、経済発展は直ちに輸入を増やすことになる。で輸入を増やすためには、輸入のための外貨は輸出によって稼ぐしかないのだが、輸出余力がない場合はその分外国からの借金で工面することになる。さてそこで、戦後まもなく、50~60年代に欠けて、途上国の債務負担を少なくしなければならないということで、最も負担の少ない債務とは何かというと、援助である。金利も払わないし返済義務もないような資金を海外から借りてきて、それを使って輸入して、輸入も資本財を輸入して国内の設備投資や公共投資に使い、そして経済発展の様々なインフラとして民間の経済を作っていく。ということで、何よりも援助が必要ということになる。そこで国連の場ではいかにして北から南への援助、資金フローを安定的に実現するかということが最大の問題となった。どんどん投資しようとするれば、輸入が必要となる。しかしそんなに資本がはいってこないとするれば、投資が減る。投資が減ればますます経済成長から離れていく。ということで資本不足がどん悪循環する。その悪循環を断ち切るには、どうしても外との関係がないといけない。よって外国から資金を得て輸入するしかない。そこで、北から南への援助を増やすということが大きなテーマになっていき、60年代50年代は援助論、つまり途上国の資本不足をいかにして援助でやりくりするかということが重大問題となった。

そして援助は大きくなるのだが、投資はコストがかかる。資本コストと、資本の限界生産力の関係もある(逓減)。するとコストと限界生産力が接するところで投資は行われるというのが簡単な投資の構造である。国内でしか資金調達できない場合は、金利などの調達コストが高すぎて少ししか投資が実現しない。しかし、安い金利、安い資本コストで投資が実現できるとすれば、投資量は増えるはずである。で、この安価な資本で最も良い形が援助という形で寄付のようなもの。したがって、出来るだけ安い資本コストの資金を使うようにすれば投資量が増えて経済は成長軌道に向かうだろうというのがこの枠組みであった。ところが現実には、投資量が増えても、この投資がどこで起こったのだろうかを考えてみる。つまり逆に考えると、資本コストが安いということは、限界生産量が低いところに投資しても見合うということになる。コストが安いということは、利益が小さくてもそこで十分採算がとれるので投資が行われるということである。で、問題は、投資の量ではなく、全体のマクロで集計された投資量、つまりどこで投資されたかはともかく経済全体としてどれだけマクロで投資が実現したのかである。何故こっちの方が問題になるのかというと、資本コストが安いということは、さっきも言ったように限界生産量が低いところに使われても利益を得ることができると言うことなので、そっぴかりに使われてしまう可能性もある。そうなると、長期的な目線で成長を評価したときに、表面的にはいい数字を出していたとしてもほとんど成長していないという状況も生まれかねないのである。そこで、産業と貿易行動を考慮した資本がどこに投資されてどこに生産性の効果上がるかということに着目しないと本当の意味での途上国の経済発展には結びつかないのである。

これはあくまでも先進国のような、産業構造が出来ていて、マクロの不安定部分があって、その部分をどうマクロ的に調整するかという点においてオープンマクロは役に立つ。しかし、産業構造も未成熟で、ほとんど市場メカニズムや市場経済について出来上がっていない状況にこの枠組みで大きなお金を援助するからやってくれといっても、結果としてはこのお金がどこに使われたかは、もちろん投資に使われるんだろうが、生産性に結びつかない形で使われたり、所得配分の非効率性をもたらしたり、消費のための輸入に使われたりしてしまう。したがって、援助がどこに使われるかを先進国はいわない、金は出すが口は出さないというのがルールなので、被援助国の経済政策運営を尊重している。なので、マクロで入った悪寒へ画どう使われるかはその国の問題である。

したがって、ただ安い資金が入ることによって投資の量が増えるということは必ずしも産業貿易構造まで組み替えて発展していこうという国にとっては不十分なのである。そこで、産業と貿易を組み込んだ開発問題が色んなところで展開されている。その中で代表的なものは、どこに投資配分をするか、ということが「すごく重要だと言われた。つまり、どんなに資本量が多くても、必ず資本量には限界がある。だとするとその限られた資源をどう配分するかが発展の重要な起爆剤になる。ということで、ある産業に投資した時に生じるその産業が持っている他の産業への連環効果が最も大きいところに投資するのがいいということだ。今考えると当たり前のことなのだが、60年代に開発問題が出てきて、資本不足なので安い資金をどんどん入れるという中で、安い資金が入ったからといって、それがどういう方針に向かうかが重要なのだというこの発想がとても新鮮でインパクトがあった。

したがって連環効果の強いところに投資すればいいということになるが、そうなると必ずしも安い資金であればいいということにはならない。少々資本コストが高い資本でも、効果の高いところにちゃんと投資配分されれば、単に安い資金が入ることによって起こるモラルハザード(安いから生産性が低くてもいいやという)がなくなる。より生産性の高いところに出来るだけ投資配分しようというメカニズムが働く。するとあまり資本コストが安いところに経済成長や発展の政策ターゲットを設定しては行けないという風潮になっていく。

次は産業と貿易問題をどう扱うかが次の大きな途上国の経済発展を議論するときに重要になる。貿易と経済発展は壮大なテーマである。簡単に言うと、ある時期世界経済の一つの合い言葉は「援助よりも貿易を」であった。つまり援助は資本不足を解消する重要な北から南への資本だが、むしろ今やることは援助を要求するよりはいかに貿易をてことして、敬愛発展して行く道を途上国がたどるかということであり、そのためには北と南の貿易はどうあるべきか、という議論が60年代に国連で展開された。具体的には、国連貿易開発会議が発足し、そこで途上国にとっての発展の中で貿易問題がいかに需要かを初めて共通認識にした。そこで、結論を言うと貿易は輸出輸入しかない。そこで結局途上国の経済発展の為の政策運営をする上で、いつも政府の頭の中で直面する問題は国際収支問題である。成長して行くためには投資が必要である。で投資していくためには資本財を調達しなければならないがまだ国内で作られていないので輸入するしかない。なので、成長のためには絶対輸入が必要なのである。で、輸入が必要だということは、経常収支の赤字問題がつかまとう。これを何とか援助でまかなっていくのだが、援助だけではどうにもならなくて、累積債務問題が起こる。したがってこういう経済発展戦略は持続可能ではない。そこで、いかにして輸入を減らせるかを考える。成長していく過程で輸入がただそれ以上に増えてしまうというジレンマをいかにして解消するかということになる。そこで、輸入を減らすには国産に切り替えなければならない。で、国内技術もないし、生産拠点もないのでそう簡単にはできない。そこで、国産のために何が必要か。そこで、国内で産業を興していかなければならないのだが、必要となるのは資本と労働力と経営資源である。しかし、それをまた一からやるのは難しい。そこで、労働と経営資源をいっぺんに持ってくる方法はないかと考える。で、でてくるのが企業からの直接投資である。企業の直接投資行動の一つの光明を見いだす。直接投資導入政策、つまり政策的に誘導しなければ企業は途上国に生産拠点を売ることにはしない。色々リスクも高い。それを政府が優遇することで企業が先進国と同じような気持ちで進出できるようにするのである。したがって国家戦略として、輸入から国産化という国家戦略のための措置として、外国企業の優遇導入政策を行った。そうすると輸入競争産業に入るのだが、これを現象的に見ると、輸入代替的なものということになる。現象的には輸入を減らしてあげるような、つまり国産にシフトするようなことになり、その国内生産を担うのが外国の企業であるということ。これが輸入代替型と言われる意味である。でそれは60～70年代に途上国の多くはこの戦略をとった。つまり、大きな国際収支制約条件がある。絶対に投資をするためには輸入をせざるを得ないという条件もある。この二つを同時に達成できる方法が、技術や資本を持った企業の誘致だったのである。そうして国産を促進できる輸入競争産業だった。これによって輸入が減れば国際収支問題は解消できるだろうし国内の投資のために必要なものもまかなえるだろうということ。

ところが、これは画に描いた餅だった。貿易というのはそもそもそれぞれの産業構造とセットなのである。しかも、貿易はある程度の市場メカニズムによって動いている。よって、貿易の輸出も輸入もある程度の国際競争力が影響するので、これを軽視して輸出を増やして輸入を減らすという誘導は持続できない。結果として、元々競争力がなかったのに、一時的には輸入は減るのだが、資本だけいってもその地域での競争力を育てる環境がない限りはどんなに立派な最先端の技術を持ち込んでも全体の生産性は予想よりもひどく落ちるのである。なので、産業や企業の実産性は、一つだけ上手いとしても、それはなかなか機能しない。違う部分が生産性の足を引っ張る。したがって、最先端の機械工場などを持っていっても、まずは生産性が低いので値段が高い。なのでせっかく外資を導入して国産化しようと思っても、そんなに安く良いものが大量に出来るわけがない。すると、それを使う他の産業は、「どうして今までは安く良いものが輸入できていたのに、国産品を使わなきゃ行けないんだ」ということになる。そこで、結果として、競争力を潜在的に持たない業を意識的に増やそうとしても結局上手いかなんかということとは60年代後半に山ほど事例が出てきた。

そこで途上国は戦略を変えた。輸入代替型ではなくて、貿易を促進するという方針に変えた。今までは輸出は増えないし輸入は減らす方向だったので、貿易を縮小する方向であった。ところが、今度は貿易の一つの成長のエンジンとして活用し、それに直接企業投資も載せて相乗効果を得て、貿易の流れと逆行しないようにするというものだった。これは貿易促進型といわれる。そこで、今度は政策は、輸出関連の企業であれば優遇しようということにした。しかし、さっきも言ったように元々競争力が低い。そこで、貿易加工区を作った。国内出荷ではなく海外の市場へ輸出という形でビジネスをする企業に関しては、インフラ面や税金などで優遇するという政策措置をとった。基本的に葉国内の企業とは差別化した。そのときに結果として輸出が増えるが、輸出のために全ての周辺産業があるわけではないので、部品などは輸入せざるを得ない。したがって輸出も増えるが輸入も増えた。現象的には、貿易を促進する形の直接投資導入が70年代以降はその国の経済成長と共に進められた。結果としてこの戦略はその国の潜在的な国際競争力に光を当てて、輸出競争力になるような産業を育てることになった。つまり、輸入代替的な国産向けではなく、国内で必要なものは全て国内で調達する必要はなく、外国から安く良いものが手に入ればそれでいい。その代わりに、そのままと国際収支の問題は解決できないので、そのためには輸出を増やしていけるような輸出刺激策をとっていく。したがって貿易促進型の経済発展戦略がその後の70～80年代の主な戦略となった。しかし、今この戦略が揺らいでいるのだが、その理由は来週話す。